HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 小・中学生の学校・家庭・自己に対する意識の変化 ： 札幌市の過去５年間の子どもの変化 |
| Author(s) | 加藤, 弘通; 高橋, 陸斗; 濤岡, 優 |
| Citation | 子ども発達臨床研究, 15, 41-50 |
| Issue Date | 2021-03-25 |
| DOI | https://doi.org/10.14943/rcccd.15.41 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/80839 |
| Type | departmental bulletin paper |
| File Information | 050-1882-1707-15.pdf |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

資料論文

# 小・中学生の学校・家庭・自己に対する意識の変化

## ― 札幌市の過去 5 年間の子どもの変化 ―

加藤　弘通[1]・高橋　陸斗[2]・濤岡　優[3]

Hiromichi KATO, Rikuto TAKAHASHI, Yu NAMIOKA

## 問　題

北海道大学大学院教育学研究院・発達心理学研究室とさっぽろ子ども・若者白書をつくる会共同で 2015 年から 2019 年の 5 年間にわたり、札幌市の小学校 4 年生から中学校 3 年生を対象に「学校・家庭と自分に関する小中学生アンケート」と題する質問紙調査を行ってきた。この質問紙調査の目的は、札幌市の小中学生の学校や家庭、自己に関する意識の実態およびその変化を明らかにするとともに、それらがどのように関連しているのかを検討することにあった。各年度の詳細な分析については、これまでも報告してきた（加藤・水野，2018；加藤・水野・侯・濤岡，2019；加藤・高橋・川原，2020）。しかし、これまでの研究は、単年度の調査報告にとどまり、札幌市の児童生徒の学校や家庭、自己に対する意識に変化があったのか否かについては未検討であった。そこで本研究では過去 5 年間のデータを統合し、札幌市の児童生徒の学校や家庭、自己に対する意識に変化があったのか否か、またあったとしたらどのような変化があったのかを把握することを目的とする。

具体的には 5 年分の横断的なデータを比較することで、(1) 札幌市の子どもの学校や家庭、自己に対する意識に変化があったのか否かを明らかにする。また (2) 変化があったとしたら、それがどのような変化であったのかを検討する。最後に (3) それらの 3 つの側面が相互にどのように関連しているのかを検討する。特に (3) に関しては、自尊感情に注目した場合、学校や家庭がどのように子どもの自尊感情に関連しているのか、またその関連の在り方に変化があったのか、より詳細に小学校・中学校別に検討する。

## 方　法

### (1)　調査協力者と調査手続き

札幌市内の公立小中学生、延べ 29,042 名を対象に質問紙調査を行った。各年度の調査協力者数および調査協力学校数は表 1 に示したとおりである。なお学級種に関しては、2016 年度より特別支援学級の児童生徒も調査に加わった。具体的には、2016 年度と 2017 年度は 25 名が、2018 年度は 80 名が、2019 年度は 127 名が調査に参加した。

調査手続きとしては、担任教師により質問紙を授業時間内に教室で一斉に配布・実施してもらった。2015 年度は、さっぽろ子ども・若者白書をつくる会のメンバーの個人的なつてを辿るかたちで調査を実施した。したがって、学校単位だけではなく、学級単位での実施が多く含まれている。

[1] 北海道大学大学院教育学研究院　准教授
[2] 北海道大学大学院教育学院　博士前期課程
[3] 北海道大学大学院教育学院　博士後期課程

10.14943/rcccd.15.41

**表 1　調査年度別の協力者・協力校の内訳**

| | 小学校 | | 中学校 | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 調査年 | 児童数 | 学校数 | 生徒数 | 学校数 | |
| 2015 年 | 305 | 9 | 168 | 4 | 473 |
| 2016 年 | 1,061 | 16 | 1,864 | 11 | 2,925 |
| 2017 年 | 1,501 | 8 | 4,793 | 11 | 6,240 |
| 2018 年 | 1,918 | 11 | 6,739 | 16 | 8,657 |
| 2019 年 | 2,904 | 20 | 8,980 | 17 | 11,884 |
| 合計 | 7,687 | 64 | 21,355 | 59 | 29,042 |

2016 年度以降は、札幌市の小中学校の校長会の協力のもと、学校単位で調査協力校を募り、調査を実施した。さらに 2017 年度以降は、札幌市 10 区すべての区の学校から協力を得ることができた。したがって、2017 年度以降は、札幌市全体の特徴をある程度、反映するデータとなっていると考えられる。

調査時期は、毎年 10 ～ 12 月。なお調査実施後、各学校ごとに調査結果をまとめた報告書を作成し、迅速に結果のフィードバックを行った。

### ⑵　調査内容

① **学校適応感**　「学校は楽しい」「学校の授業は楽しい」「学校の行事は楽しい」「学校に行きたくないと思うことがよくある（逆転項目）」「学校は安心できる場所である」の 5 項目から構成される。これらの項目に対して、「まったくあてはまらない（1 点）～とてもあてはまる（5 点）」の 5 件法で回答を求めた。Cronbach の $\alpha$ 係数を算出したところ $\alpha = .81$ であり、十分な信頼性が得られた。そこでこれらの平均値を算出し、学校適応感得点とした。

② **家庭への意識**　「家庭は楽しい」「家族は自分の話をよく聞いてくれる」「家庭での心配ごとがある（逆転項目）」「家庭は安心できる場所である」の 4 項目から構成される。これらの項目に対して、「まったくあてはまらない（1 点）～とてもあてはまる（5 点）」の 5 件法で回答を求めた。Cronbach の $\alpha$ 係数を算出したところ $\alpha = .74$ であり、十分な信頼性が得られた。そこでこれらの平均値を算出し、家庭への意識得点とした。

③ **自尊感情**　「自分のことが好きだ」「自分は人から必要とされている」「自分にはいいところがたくさんある」「自分は役に立つ人間だ」の 4 項目から構成される。これらの項目に対して、「まったくあてはまらない（1 点）～とてもあてはまる（5 点）」の 5 件法で回答を求めた。Cronbach の $\alpha$ 係数を算出したところ $\alpha = .91$ であり、十分な信頼性が得られた。そこでこれらの平均値を算出し、自尊感情得点とした。

## 結　果

### ⑴　5 年間の小中学生の変化

図 1 に通常学級における小中学校別の学校適応感の過去 5 年間の推移を示した。札幌市の児童生徒の学校適応感に変化があったのかどうかを検討するために、校種（2）× 年度（5）で分散分析を行った。その結果、校種と年度の交互作用が有意であった（$F(4,29377) = 7.72,\ p < .001,\ \eta p^2 = .001$）。そこで単純主効果の検定を行ったところ、小学生では、2017 年度の学校適応の得点が 2016 年度、2018 年度、2019 年度と比べて有意に高かった（$F(4,29377) = 9.11,\ p < .001,\ \eta p^2 = .001$）。中学生では、2016 年度が他のすべての年度の得点に比べて有意に低かった（$F(4,29377) = 13.58,\ p < .001,\ \eta p^2 = .002$）。ただし効果量に注目すると、その差は極めて小さい。したがって、この 5 年間で札幌市の小中学生において、学校適応感に大きな変化は

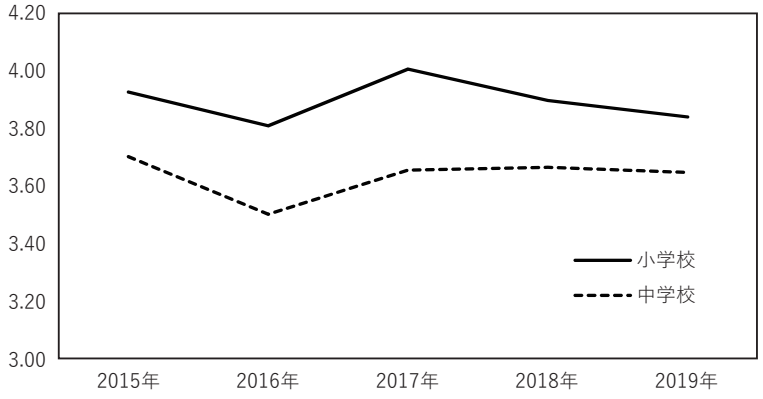


**図 1　学校適応感の推移**

みられないといえる。

一方、校種間においてはすべての年度で有意な差がみられ（$F(1,29377) = 187.39$, $p < .001$, $\eta p^2 = .006$）、効果量に注目すると小さな差ではあるが、小学生に比べ中学生のほうが学校適応感の得点が低かった。つまり、小学生から中学生になると、若干ではあるが、学校適応感が下がると考えられる。

図 2 に特別支援学級における小中学校別の学校適応感の推移を示した。特別支援学級の本調査への参加が途中からであったため、小学生が 2017 年からの 3 年間（参加者数は 2017 年度は 10 名、2018 年度は 22 名、2019 年度は 34 名であった）、中学生が 2016 年からの 4 年間（参加者数は 2016 年度は 24 名、2017 年度は 14 名，2018 年度は 54 名，2019 年度は 90 名であった）の推移を示した。

校種(2) × 年度(3, 4)で分散分析を行った結果、校種と年度の交互作用が有意であった（$F(2,241) = 3.17$, $p < .05$, $\eta p^2 = .026$）。そこで単純主効果の検定を行ったところ、小学生では、2017 年度の学校適応の得点が 2018 年度、2019 年度と比べて有意に低かった（$F(2,241) = 4.58$, $p < .05$, $\eta p^2 = .037$）。また効果量に注目するとその差は小〜中程度の差であった。一方、中学生では、有意な差はみられなかった（$F(3,241) = 0.36$, $ns$）。つまり、小学校の特別支援学級においては、2017 年度から 2018 年で学校適応感が上昇し、2019 年度には若干下がっているものの、維持されているといえる。ただし、調査協力者数が少ないため、その上昇が年度による変化なのか、新たに増えた調査協力者によるものなのかは不明であり、慎重に考察すべき点である。

一方、校種間においては 2017 年度においてのみ

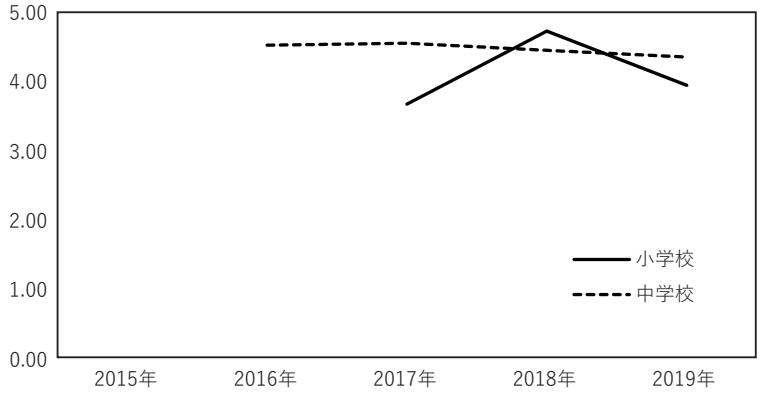


**図 2　学校適応感の推移（特別支援学級）**

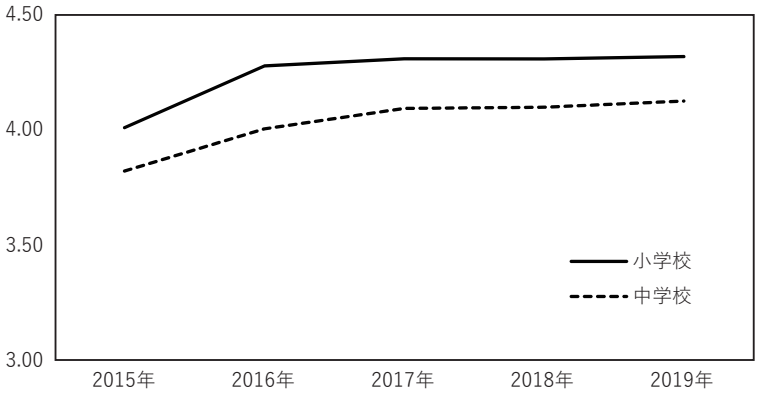


**図 3　家庭への意識の推移（通常学級）**

有意な差がみられ（$F(1,241) = 4.42$, $p < .05$, $\eta p^2 = .018$）、効果量に注目すると小さな差ではあるが、通常学級とは逆に小学生に比べ中学生のほうが学校適応感の得点が高かった。

図 3 に通常学級における小中学校別の家庭への意識の推移を示した。まず全体的にみて、2016 年度以降は 4 点以上を推移していることから、多くの児童生徒が家庭や保護者に対して肯定的な意識を高く抱いていることがわかる。過去 5 年間における学校別の家庭への意識の変化を検討するために、校種（2）× 年度（5）で分散分析を行った。その結果、校種と年度の主効果において共に有意な差がみられた（$F(1,29086) = 16.40$, $p < .001$, $\eta p^2 = .002$；$F(4,29086) = 128.17$, $p < .001$, $\eta p^2 = .004$）。また年度については多重比較の結果、2015 年度が他の年度に比べて有意に低く、また 2016 年度に比べ、2019 年度のほうが有意に高かった。つまり、小学生に比べ、中学生のほうが家庭への意識の得点が低く、また過去 5 年でみると、若干ではあるが、小中学生ともに調査当初と比べ、最近のほうが家庭への意識が高くなる傾向がみられた。

図 4 に特別支援学級における小中学校別の家庭への意識の推移を示した。調査年度と協力者数は学校適応感と同様である。

学校別の家庭への意識の変化を検討するために、校種（2）× 年度（3, 4）で分散分析を行った結果、校種と年度の交互作用が有意であった（$F(2,242) = 4.01$, $p < .05$, $\eta p^2 = .032$）。そこで単純主効果の検定を行ったところ、年度による有意な差はみられなかった一方で、校種による差は 2017 年度においてのみ有意な差がみられた（$F(1,242) = 9.10$, $p < .01$,

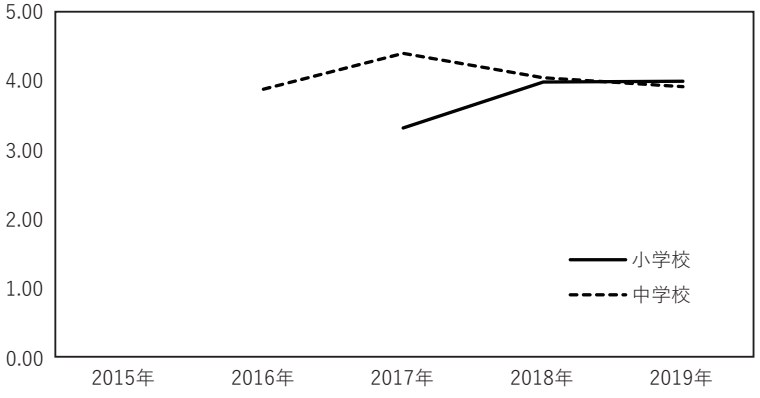


**図 4　家庭への意識の推移（特別支援学級）**

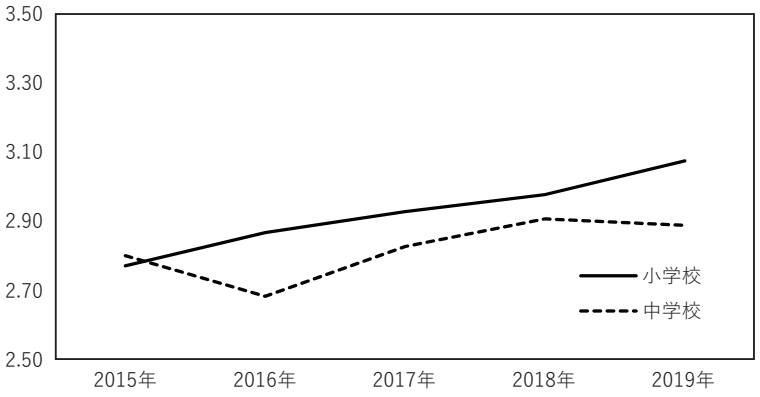


**図 5　自尊感情の推移（通常学級）**

$\eta p^2 = .036$)。つまり、2017 年度は、中学生に比べ、小学生の家庭への意識の得点が低かったが、それ以降はそうした校種による差はみられないということである。

図 5 に通常学級における小中学校別の自尊感情の過去 5 年間の推移を示した。学校別の自尊感情の変化を検討するために、校種(2)×年度(5)で分散分析を行った結果、校種と年度の交互作用が有意であった（$F(4,28961) = 4.86$, $p < .001$, $\eta p^2 = .001$)。そこで単純主効果の検定を行ったところ、小学生では、自尊感情の得点が 2015 年度に比べ、2018 年度、2019 年度が有意に高く、2019 年度はすべての年度に比べ、有意に高かった（$F(4,28961) = 14.35$, $p < .001$, $\eta p^2 = .002$)。中学生では、自尊感情の得点が 2016 年度と比べ、2017 年度以降のほうが高く、また 2017 年度に比べ、2018 年度、2019 年度のほうが有意に高かった。また効果量に注目すると、その差は極めて小さなものであった。つまり、自尊感情に関しては、小中学生ともにそれほど大きな変化はないものの、2016 年度以降は若干ではあるが、上昇する傾向がみられるといえる。

一方、校種間においては 2015 年度以外の年度で有意な差がみられたが（$F(1, 28961) = 20.92$, $p < .001$, $\eta p^2 = .001$)、効果量に注目すると極めて小さな差であった。つまり、2016 年度以降、小学生に比べ中学生のほうが、若干ではあるが自尊感情の得点が低いということであり、小学生から中学生になると、自尊感情が低下すると考えられる。

図 6 に特別支援学級における小中学校別の自尊感情の推移を示した。調査年度と協力者数は学校適応感と同様である。

学校別の自尊感情の変化を検討するために、校

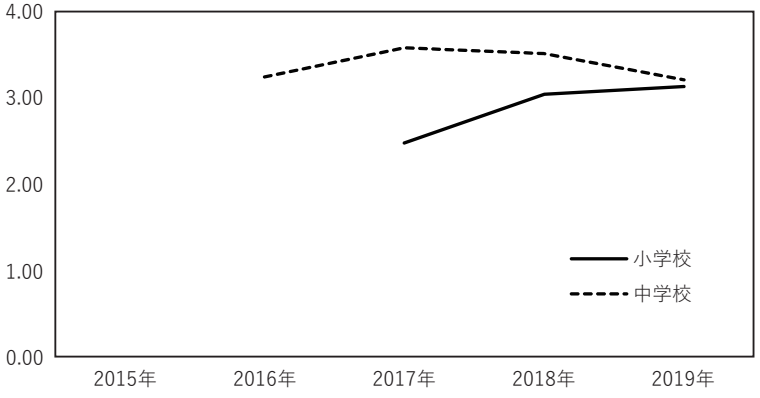


**図 6　自尊感情の推移（特別支援学級）**

種 (2) × 年度 (3, 4) で分散分析を行った結果、校種の主効果のみが有意であった（$F(1,241) = 6.26$, $p < .05$, $\eta p^2 = .025$)。つまり、通常学級とは逆に、小学生に比べ、中学生のほうが自尊感情が高いということである。一方、年度においては有意な差は認められなかったことから、特別支援学級の児童生徒において、自尊感情に変化はなかったといえる。

### ⑵　発達差の横断的比較検討

以上、過去 5 年間の学校、家庭、自己という 3 つの側面に対する意識の推移を検討してきた。その結果、過去 5 年間で札幌市の小中学生において、側面によっては、若干の変化はみられるものの、大きな変化はみられなかった。

次に、小学 4 年生～中学 3 年生までのデータ、5 年分を比較することで、年度を越えて、学校や家庭、自己に対する意識に共通する発達的特徴を見出すことができるのかを検討を行う。なお以下の分析に関しては、各学年の人数が十分にあり、比較可能な通常学級に限った分析を行っていく。また 2015 年度のみ中学 1 年生のデータがないが、他の年度は小学 4 年生から中学 3 年生まで揃っている。

図 7 は、年度ごとによる学校適応感の学年による推移を示したものである。学年による変化を検討するために、学年 (6) × 年度 (5) で分散分析を行った結果、学年による主効果がみられた（$F(5,29361) = 52.57$, $p < .001$, $\eta p^2 = .009$)。多重比較の結果、小 4 ＞小 5，小 6 ＞中 1 ＞中 2，中 3 という差が認められた。つまり、図 7 からも明らかなとおり、学校適応感は、小 4 から小 5、小 6 にかけて低下し、中学入学後にさらに低下するが、中 2 から中 3 にかけて維持あるいは若干持ち直す傾向がみられると考えられる。

図 8 は、年度ごとによる家庭への意識の学年による推移を示したものである。学年による変化を検討するために、学年 (6) × 年度 (5) で分散分析を行った結果、学年による主効果がみられた（$F(5,29070) = 41.59$, $p < .001$, $\eta p^2 = .007$)。多重比較の結果、小 4 ＞小 5，小 6、小 5 ＞中 1 ＞中 2 ＞中 3 という差が認められた。つまり、図 8 からも明らかなとおり、親子関係を含む家庭への意識は、小 4 から中 3 にかけて、それほど大きくはないものの、徐々に低下していくことがわかる。

図 9 は、年度ごとによる自尊感情の学年による推移を示したものである。学年による変化を検討するために、学年 (6) × 年度 (5) で分散分析を行った結果、学年による主効果がみられた（$F(5,28945) = 19.15$, $p < .001$, $\eta p^2 = .003$)。多重比較の結果、小 4 ＞小 5，小 6，中 3 ＞中 1，中 2 という差が認められた。つまり、図 9 からも明らかなとおり、自尊感情は、小 4 から中 2 にかけて、それほど大きくはないものの、徐々に低下し、再度、中 3 で上昇に転じるということがわかる。

中学生において、中 1 から中 2 にかけて自尊感情

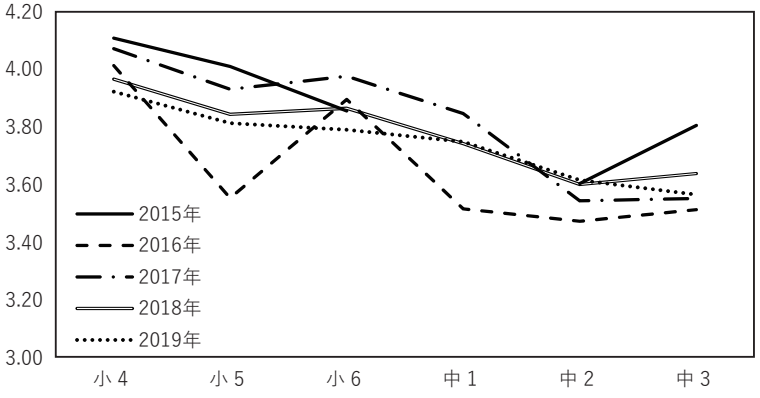


**図 7　年度ごとによる学校適応感の推移**

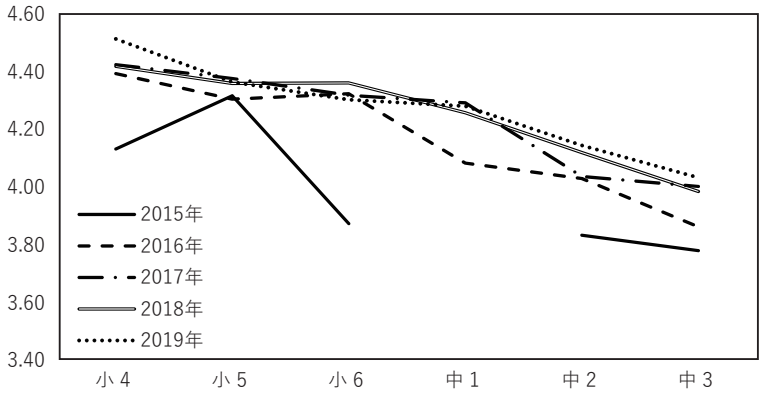


**図 8　年度ごとによる家庭への意識の推移**

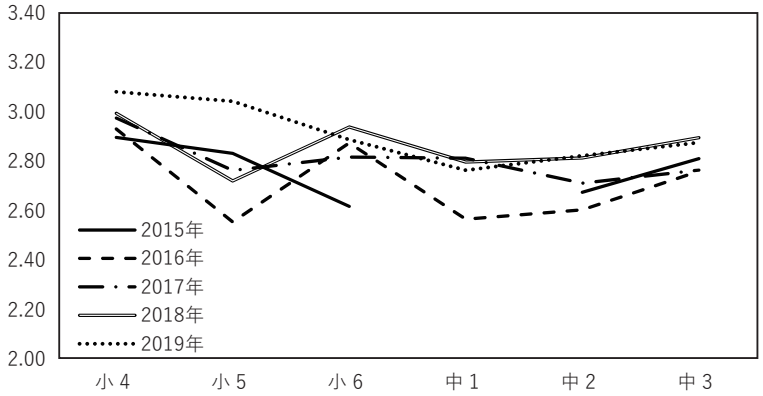


**図 9　年度ごとによる自尊感情の推移**

が低下し、中 2 を底に中 3 にかけて再度上昇するというのは、他の縦断的な研究（加藤・太田・松下・三井，2018）でも指摘されていることであり、同様の傾向が今回の横断的な研究でも確認されたといえる。

### ⑶　自尊感情と学校および家庭の関係

それでは学校適応感と家庭への意識および自己への意識は相互にどのように関連しているのだろうか。ここでは自尊感情を中心に据えて、学校適応感と家庭への意識との関係を検討する。まず調査年度を問わず、全体のデータで自尊感情と学校適応感、家庭への意識の相関分析を行った（表 2）。その結果、小学生では自尊感情と学校適応感（$r = .392$）と家庭への意識（$r = .320$）の間に正の相関がみられた。また中学生では、自尊感情と学校適

**表 2　自尊感情と学校適応・家庭への意識の関係**

| | | 学校適応感 | 家庭への意識 |
|---|---|---|---|
| 2015 年 | 小学校 | .401** | .376** |
| | 中学校 | .359** | .290** |
| 2016 年 | 小学校 | .410** | .310** |
| | 中学校 | .400** | .306** |
| 2017 年 | 小学校 | .395** | .330** |
| | 中学校 | .426** | .333** |
| 2018 年 | 小学校 | .384** | .289** |
| | 中学校 | .420** | .323** |
| 2019 年 | 小学校 | .406** | .328** |
| | 中学校 | .420** | .316** |
| 全体 | 小学校 | .392** | .320** |
| | 中学校 | .421** | .322** |

** $p < .01$

応感の間に比較的強い正の相関がみられ（$r = .421$）、家庭への意識との間には小学生と同程度の正の相関がみられた（$r = .322$）。つまり、小中学生ともに学校適応感が高く、家庭への意識が肯定的であるほど、児童生徒の自尊感情が高いということがわかる。また家庭への意識よりも学校適応感のほうがその関連性が強く、特に中学生においては、家庭への意識に比べ、学校適応感が比較的強い関連性がみられ、学校の自尊感情に与える影響が強くなっていることがわかる。

続けて、調査年度別に同じことを検討したところ、小中学生問わず、すべての年度において、自尊感情と学校適応感と家庭への意識の間に有意な正の相関がみられた。また相関係数に注目すると、いずれの年度・校種においても、家庭への意識よりも学校適応感のほうが強く自尊感情と関連していた。つまり、学校適応感が高く、家庭環境が良いと認知している児童生徒ほど、自尊感情が高いということがわかる。また年度・校種を越えて、家庭環境よりも学校適応感のほうが強く、児童生徒の自尊感情と関連していることもわかる。

## 考　察

### ⑴　結果のまとめ

本研究では過去5年間の調査データを比較することで、札幌市の児童生徒の学校や家庭、自己に対する意識に変化があったのか、また、あったとしたらどのような変化があったのか。さらに学校や家庭、自己に関する意識は相互にどのように関連しているのかを検討することが目的であった。その結果、以下のことが明らかになった。

1つは、通常学級に関しては、学校適応感や家庭への意識には、大きな変化は見られなかったものの、若干の上昇がみられた。また自尊感情に関しては、最近になるほど上昇する傾向がみられた。加えて、いずれの意識に関する得点も小学生よりも中学生のほうが低かった。つまり、小学生から中学生になることで、学校適応感や家庭への意識、自尊感情が下がると考えられた。

2つは、特別支援学級に関しては、学校適応感は中学生では変化はみられなかったものの、小学生では上昇していた。家庭への意識と自尊感情に関しては、年度による変化はみられなかった。また特別支援学級では、学校適応感、家庭への意識、自尊感情の一部が、小学生のほうが中学生よりも得点が低く、これは通常学級とは逆の結果であった。

3つは、自尊感情と学校適応感、家庭への意識は関連しており、その関連性は家庭への意識より学校適応感のほうが強く、これはすべての校種、調査年度を通じて、同じ結果であった。

以上をふまえ、以下、札幌市の過去5年間の児童生徒の意識の変化について考察を加えていく。

### ⑵　子どもは変化しているのか

世間一般では、子どもが変わった、あるいは変わってきているということがしばしばいわれる。しかし、過去5年というスパンでみた場合、札幌市の小中学生に大きな変化はみられなかった。しかしながら小さな変化でいうと、むしろ良い方向への変化がみとめられ、特に自尊感情については、最近になるほど向上する傾向がみられた。小塩・脇田・岡田・並川・茂垣（2016）が、自尊感情に関する研究を対象に行ったメタ分析によると、中高生の自尊感情は近年になるほど低下する傾向がみられるとのことであったが、本研究の結果はむしろ逆の結果であった。この結果の違いには、小塩ら（2016）が1980～2013年の研究を対象としており、本研究が2015～2020年の5年間というタイムスパンを対象としている点や、自尊感情を測定している項目が微妙に異なる点も関連しているかもしれない。しかし、地域差という観点から考えると、札幌市の小中学生は、全国の動向とは異なり、わずかながらも自尊感情が上昇しているという特徴を有している可能性も考えられる。

また学校適応感と家庭への意識については、学級種、校種、調査年度を問わず、その平均値は、3点を超えており、札幌市の小中学生が学校や家庭に関して、どちらかというと肯定的な評価をしてい

ることがわかる。しかしながら、自尊感情に関しては、多くの年度で3点を下回っており、どちらかというと否定的に自己をとらえていた。過去5年間の変化について、札幌市の小中学生の自尊感情は上昇傾向にあると指摘したが、小学生に関しては3点を超えたのは2019年度のみであり、中学生に関しては一貫して3点以下を推移していた。つまり、上昇傾向にあるからといって、それを直ちに「良いこと」と判断することもできない。したがって、自尊感情について、他の2つの側面に比べて、比較的低い水準で推移している点については、注視していく必要があると思われる。

### ⑶　自尊感情と学校生活の関係

さらに学校適応感と家庭への意識、および自尊感情の関係については、自尊感情に対して、家庭より学校の要因が、一貫して強く関連していた。しばしば子どもの自己肯定感や自尊感情を育てるために、家庭の状況や家庭教育の重要性が指摘される（例えば、文部科学省，2017）。もちろん、家庭も子どもの自尊感情を育むためには重要な要因の1つではあるが、本研究の結果からいえることは、それ以上に思春期以降の子どもたちにとって、学校が自尊感情の関連要因として、より強い影響をもっているということである。したがって、家庭生活以上に、学習や行事の充実、安全安心の保障など学校生活をさらに改善していくことが、札幌市の子どもたちの自尊感情を支える上で、非常に重要であると考えられる。

最後に特別支援学級と通常学級を比較すると、通常学級においては校種差がみられ、小学生に比べ、中学生になるとより自尊感情が低下する傾向がみられた。小学校から中学校にかけて自尊感情が低下することはよく知られている現象ではあり（都筑，2005）、しばしば通常の発達的な特徴であると考えられている。しかし、本研究の特別支援学級のデータからは小学生と中学生で差がみられず、むしろ、中学生のほうが、自尊感情が高い調査年度もあった。このことを考えると、小学生から中学生にかけての自尊感情の低下を、通常の発達過程と考え、単純に受け容れるのではなく、批判的に検討する必要もあると思われる。

つまり、思春期における自尊感情の低下は、通常学級における小中移行がもたらすネガティブな結果と考える必要もあるのではないだろうか。というのも、上述したように、この時期の自尊感情には学校の要因が相対的に強い影響力を有している。したがって、小学校から中学校への移行に伴う要因が影響して、自尊感情の低下をもたらしているとも考えられるからである。一般的に、通常学級と比較して、特別支援学級の場合、少人数による学級の構成、および教員による手厚い関わりなど、小学校と中学校でそれほど大きな違いはないと思われる。一方、通常学級の場合、小学校から中学校に移行する際、学級担任から教科担任制への移行や学級規模の拡大、また校則の厳格化や部活における上下関係など、中には合理性を欠いた大きな変化が伴う。したがって、こうした中学校の特殊な環境の在り方が、小中移行期の自尊感情の低下に影響を与えている可能性もあるのではないかと考えられる。

従来の研究では、通常学級の子どもたちの変化だけを取り出して、思春期の自尊感情の低下を「常識」として扱い、特別支援学級の子どもたちの変化を常識からはずれた「特別なもの」として扱ってきた。しかし、特別支援学級の変化こそが1つの理想的な発達の可能性を表しており、それとの比較で考えるなら、いま一度、この発達心理学における「常識」を問い直し、現実の学校の在り方、特に中学校の不合理さを問い直す必要があるのではないかと思われる。特に札幌市の中学校の場合、他県にはみられない特殊な受験環境が存在しており、それが子どもたちに与える負担についても指摘されている（例えば、佐藤，印刷中）。したがって、発達心理学研究は、過度な一般性や普遍性ばかりに目を向けるのではなく、その地域が抱える特殊性にも注目しつつ、それが子どもの心身に与える影響については注意深く、かつ批判的に見守っていく必要があると思われる。

## 文　献

加藤弘通・水野君平（2018）札幌市の小学生・中学生の生活と意識についての調査　Ⅰ：学校・家庭・自己および居場所に注目して　子ども発達臨床研究，10，1-10.

加藤弘通・太田正義・松下真実子・三井由里（2018）思春期になぜ自尊感情が下がるのか：批判的思考態度との関係から　青年心理学研究，30，25-40.

加藤弘通・水野君平・侯玥江・濤岡優（2019）小・中学生の生活意識と遊び：札幌市の小学生・中学生の生活と意識についての調査Ⅱ　子ども発達臨床研究，13，1-10.

加藤弘通・髙橋陸斗・川原里奈（2020）小・中学生の意識と大人への評価：札幌市の小学生・中学生の生活と意識についての調査Ⅲ　子ども発達臨床研究，14，1-12.

文部科学省（2017）自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第十次提言）
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo14/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2017/07/11/1388011_10_1.pdf
（2020/12/28）

小塩真司・脇田貴文・岡田涼・並川努・茂垣まどか（2016）日本における自尊感情の時間横断的メタ分析：得られた知見とそこから示唆されること　発達心理学研究，27，299-311.

佐藤奈月（印刷中）絶え間なく糸を張れ、さもなくば諦めよ：元高校生として、元塾講師として高校入試を語る　さっぽろ子ども・若者白書 2020

都筑学（2005）小学生から中学生にかけての子どもの「自己」の形成　心理科学，25，1-10.